

調 査 票

番 号	1	所管府省名	経済産業省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人経済産業研究所 http://www.rieti.go.jp/jp/	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	経済産業省経済産業研究所研究部	33人	0人
	プロパー職員数	33人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人経済産業研究所	44人	34人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1人	0人
	所管官庁からの出向者数	20人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	17人	34人
平成14年4月1日現在	同上	57人	44人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1人	0人
	所管官庁からの出向者数	22人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	26人	44人
平成15年4月1日現在	同上	61人	17人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1人	0人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	36人	17人
平成16年4月1日現在	同上	55人	15人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	34人	15人
平成17年4月1日現在	同上	46人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	26人	16人
平成18年4月1日現在	同上	47人	11人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	26人	11人
平成19年4月1日現在	同上	47人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	26人	11人
平成19年4月1日現在	同上	47人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	26人	11人

	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	20人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	23人	14人
	その他(民間からの出向)	2人	0人
	その他(特殊法人からの出向)	1人	0人
	その他(公益法人からの出向)	0人	2人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	0人	0人
発足時(13年4月1日現在)	1人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成14年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成15年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成16年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	0千円
発足時(平成13年度:平成13年4月～14年3月)	32,146千円
平成14年度	31,136千円
平成15年度	31,087千円
平成16年度	32,747千円
平成17年度	32,053千円
平成18年度	31,749千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成13年度)	-	-
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	22,922千円
	理事(非常勤)(8月)	1,550千円
	監事(非常勤)	2,546千円
	監事(非常勤)	5,128千円
平成14年度	理事長	20,653千円
	理事(非常勤)	2,650千円
	監事(非常勤)	2,699千円
	監事(非常勤)	5,133千円
平成15年度	理事長	21,132千円
	理事(非常勤)	2,600千円
	監事(非常勤)	2,648千円
	監事(非常勤)	4,708千円
平成16年度	理事長	22,364千円
	理事(非常勤)	2,600千円
	監事(非常勤)	2,648千円
	監事(非常勤)	5,136千円
平成17年度	理事長(4月)	7,406千円
	理事長(8月)	14,265千円
	理事(非常勤)	2,600千円
	監事(非常勤)	2,647千円
	監事(非常勤)	5,136千円
平成18年度	理事長	21,354千円
	理事長(前年度業績給)	998千円
	理事(非常勤)	2,150千円
	監事(非常勤)(3月)	662千円
	監事(非常勤)(8月)	1,450千円
	監事(非常勤)	5,136千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	11,647千円
	理事(非常勤)	1,000千円
	監事(非常勤)	1,000千円
	監事(非常勤)(2月)	744千円
	監事(非常勤)(4月)	1,824千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
及川耕造			理事長	平17.8.5	59歳
昭和44年 通商産業省入省 通商産業省大臣官房総務審議官、防衛庁装備局長(通商産業省より出向)、通商産業省特許庁長官 平成14 退職 平成15 日本政策投資銀行理事 平成17 日本政策投資銀行理事退職					
(財)余暇文化振興会			理事	非常勤	無給
(財)商工会館			評議員	非常勤	無給
(財)平和安全保障研究所			理事	非常勤	無給
(財)骨髄移植推進財団			委員	非常勤	無給
法政大学			教授	非常勤	無給
公的骨髄バンクを支援する東京の会			監事	非常勤	無給
根津利三郎		-	理事(非常勤)	平13.8.20	53歳
昭和45年 通商産業省入省 O E C D科学技術局長(通商産業省より出向)、経済産業省大臣官房付 平成13 退職 平成13 株式会社富士通総研常務理事 平成16 株式会社富士通総研専務取締役					
(株)富士通総研			専務取締役	常勤	有給
上村健二			監事(非常勤)	平15.4.15	62歳
昭和37年 通商産業省入省 通商産業省中小企業庁計画部下請企業課統括官公需専門官、通商産業省大臣官房地方課地方調査企画官、 産業基盤整備基金総務部長(通商産業省より出向)、通商産業省大臣官房付 平成9 退職 平成9 社団法人日本ドクター・イト・アソシエーション専務理事 平成15 社団法人日本ドクター・イト・アソシエーション専務理事退職					
東日本金網工業協会			事務局長	常勤	有給
八田進二	-	-	監事(非常勤)	平18.7.14	57歳
平成6 駿河台大学教授 平成13 青山学院大学経営学部教授 平成17 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授					
エーザイ(株)			監査委員長	非常勤	有給
公認不正検査士協会日本支部 アドバイザリーコミッティ			顧問	非常勤	有給
NHKコンプライアンス委員会			委員長	非常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から報酬年額等は記載していない。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13年4月～14年3月)	386千円 (0千円)	常勤	386千円	常勤	0.7年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成14年度	1,662千円 (0千円)	常勤	1,549千円	常勤	1.7年
		非常勤	113千円	非常勤	1.8年
平成15年度	1,864千円 (0千円)	常勤	1,786千円	常勤	2.2年
		非常勤	78千円	非常勤	1.8年
平成16年度	4,142千円 (0千円)	常勤	3,978千円	常勤	2.6年
		非常勤	163千円	非常勤	1.7年
平成17年度	15,184千円 (14,897千円)	常勤	0千円	常勤	-
		非常勤	287千円	非常勤	2.0年
平成18年度	1,774千円 (0千円)	常勤	1,742千円	常勤	4.3年
		非常勤	32千円	非常勤	1.9年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算法
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-
平成14年度	-	-	-
平成15年度	-	-	-
平成16年度	-	-	-
平成17年度	理事長	14,897千円	$1,173,000円 \times 12ヶ月 \times 0.36 + 1,173,000円 \times 21ヶ月 \times 0.28 + 1,173,000円 \times 20ヶ月 \times 0.125 \times 1.0$
平成18年度	-	-	-

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第一期 平成13年～17年
第 一 期 中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧	
<p>経済政策分析シリーズ、経済政策レビューを5年間で30冊以上刊行する 学術誌、専門誌等で発表された論文数を5年間で100件以上確保する 国際シンポジウム、学会等で発表された論文数を5年間で250件以上確保する 内部のレビューを経たディスカッションペーパーを5年間で275件以上確保する 商業誌、政府系広報誌等で発表された論文数を5年間で1,650件以上確保する 任期満了後の転籍によって処遇が向上した研究者の比率を50%以上確保する 流動的な雇用形態(任期付任用、非常勤、兼職等)の占める割合を50%以上確保、大学教官等の外部兼任、外国人、大学院生、ポスドク等の活用実績を確保する 転籍研究者のその後の博士号の取得者の実績を確保する ホームページからダウンロードされた論文については、ディスカッションペーパー1本当たり平均毎年1,500件以上確保する 政策部局等からの調査研究業務協力依頼件数を5年間で1,000件以上確保する。 アンケート調査等により、研究所の研究・提言内容に対するユーザー満足度、開催したコンファレンス、セミナー等の内容に対する参加者の満足度を、各々3分の2以上確保する コンファレンス、セミナー等の開催のべ件数を5年間で40件以上確保する 外部との共同研究実施件数5年間で1,000件以上確保する ニュースレターを月3回以上発行する ホームページのヒット件数を毎年30万件以上確保する 政策形成プラットフォームへのアクセス件数を5年間で10万件以上確保するとともに、活発な活動を行っているプラットフォームを10個以上確保する</p>	

	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	詳細別添参照	アウトプット指標については、計画に示された目標を達成している。
平成14年度		中期計画で示されたアウトプット指標の達成状況については、高く評価できる水準にある。
平成15年度		目標値を超える実績を残している。
平成16年度		アウトプット指標を始め、研究成果は高い業績をあげ、研究の質・成果及びその成果の活用に関して各方面から一段と高い評価を受けている。
平成17年度		研究成果・提言内容の学術的水準に関し、外部レビューアから高い評価を得ている。また目標値を大きく超えており、量的にも満足できる結果を残している。

計画期間	第2期 平成18年～22年
------	---------------

第 二 期 中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧

<p>研究テーマの設定並びに研究成果を経済産業政策立案プロセスへの貢献の観点から評価するための経済産業省へのアンケート調査等を通じたユーザーの事後評価において、満足度を、各々3分の2以上確保する 開催したシンポジウム、BBLセミナー等の内容についてのアンケート調査等による参加者全体の満足度を、各々3分の2以上確保するとともに、経済産業省から参加した者の満足度も3分の2以上確保する 研究成果をとりまとめた研究書を5年間で20冊以上刊行する 学術誌、専門誌等で発表された論文数を5年間で160件以上確保する 国際シンポジウム、学会等で発表された論文数を5年間で360件以上確保する 内部レビューを経て公表した研究論文を5年間で275件以上確保する 包括的プロジェクトの成果であるものを含め、シンポジウムの開催件数を5年間で30件以上確保する BBLセミナーの開催件数を、5年間で250件以上確保する ホームページからダウンロードされた論文については、内部レビューを経て公表した研究論文1本当たり平均毎年2,400件以上確保する 電子メールによるニュースレターを月3回以上、印刷物による広報誌を毎年5回以上発行する ホームページのヒット件数を毎年40万件以上確保する 外部レビューによる研究成果の学術的水準について、全体で上位3分の1の水準を確保する</p>	
---	--

	達成状況	評価結果
平成18年度	詳細別添参照	第二期中期計画の数値目標は、第一期中期計画の実績を超える設定であるにもかかわらず、質・量の両面において概ね中期計画を達成している。なお、「業務運営の効率化」、「財務内容」について指摘あり。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

第二期中期計画期間における代表プロジェクト

産業・企業の生産性と日本の経済成長

同研究プロジェクトの成果であるJIP2006(Japan Industrial Productivity Database 2006)は日本経済全体について産業を108セクターに分類し、資産別資本コストと資本コスト、属性別労働投入、総生産と中間投入などの年次データと貿易・規制緩和指標などに関する付帯表の構成により、日本で唯一、労働生産性の国際比較が可能なデータベースとなっている。

独立行政法人経済産業研究所における第一期中期計画期間アウトプット指標

アウトプット指標	中期計画指標	13年度実績	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度実績	13～17実績
研究成果に基づく出版物の刊行(経済政策分析シリーズ、経済政策レビュー)	30冊以上	4冊	8冊	4冊	8冊	6冊	30冊
学術誌、専門誌等で発表された論文	100件以上	19件	50件	63件	56件	41件	229件
国際シンポジウム、学会等で発表された論文	250件以上	21件	115件	178件	116件	134件	564件
ディスカッションペーパー(新指標においては内部レビューを経たものに限る)	275件以上	21件	43件	73件	72件	72件	281件
商業誌、政府系広報誌で発表された論文	1650件以上	201件	454件	486件	298件	296件	1735件
転籍後、処遇の向上した研究者	50%以上	100%	100%	29%	38%	50%	50%
流動的な雇用形態の占める割合	50%以上	81%	87%	89%	86%	83%	85%
転籍後の博士号の取得	実績確保	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績なし	実績確保
HPからダウンロードされた論文件数	DP1本あたり平均毎年1500件以上	DP1本あたり平均1092件	DP1本あたり平均2729件	DP1本あたり平均2524件	DP1本あたり平均3939件	DP1本あたり平均4801件	DP1本あたり平均3017件
政策部局等からの調査研究業務依頼件数	1000件以上	227件	308件	255件	208件	185件	1183件
研究・提言内容に対するユーザー満足度	3分の2以上	85%	86%	83%	100%	85%	88%
コンファレンス等に対する参加者の満足度	3分の2以上	85%	83%	79%	85%	83%	83%
コンファレンス等の開催延べ件数	40件以上	8件	11件	9件	9件	9件	46件
外部との共同研究実施件数	1000件以上	219件	248件	220件	144件	203件	1034件
ニュースレターの発行	月3回以上	月平均3.5回	月平均4回	月平均4回	月平均5.8回	月平均4回	月平均4.3回
HPのヒット件数	毎年30万件以上	21万件	37万件	59万件	59万件	65万件	年平均48万件
政策プラットフォームの個数	10個以上	13個	17個	18個	22個	23個	93個
政策プラットフォームへのアクセス件数	10万件以上	3.2万件	3.2万件	14.7万件	12.5万件	8.9万件	42.5万件

独立行政法人経済産業研究所における第二期中期計画期間アウトプット指標

アウトプット指標	中期計画指標	18年度実績
研究テーマの設定並びに研究成果を経済産業政策立案プロセスへの貢献の観点から評価するための経済産業省へのアンケート調査等を通じたユーザーの事後評価における満足度	各々3分の2以上	(各領域代表者の満足度) 領域 :100% 領域 :100% 領域 :100%
		経済産業省関係課の満足度 ニーズ 98% インパクト72%
開催したシンポジウム、BBLセミナー等の内容についてのアンケート調査等による参加者全体の満足度	参加者全体:3分の2以上 経済産業省:3分の2以上	参加者全体 シンポジウム82% BBL 86% 経済産業省 シンポジウム84% BBL 87%
研究成果をとりまとめた研究書の刊行数	5年間で20冊以上	3冊
学術誌、専門誌等で発表された論文数	5年間で160件以上	50件
国際シンポジウム、学会等で発表された論文数	5年間で360件以上	86件
内部レビューを経て公表した研究論文数	5年間で275件以上	89件
シンポジウムの開催件数	5年間で30件以上	6回
BBLセミナーの開催件数	5年間で250件以上	54回
研究論文1本あたりのダウンロード平均総数	1本当たり平均毎年2,400件以上	4,619件
電子メールによるニュースレター、印刷物による広報誌の発行数	ニュースレター:月3回以上 広報誌:毎年5回以上	ニュースレター:6回/月 広報誌:7回/年
ホームページのヒット件数	毎年40万件以上	65万件
外部レビューによる研究成果の学術的水準	上位3分の1の水準	71%

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独) 経済産業研究所理事長	及川 耕造	平成17年8月	特許庁長官
(独) 経済産業研究所理事	根津 利三郎	平成13年8月	経済産業省大臣官房付
(独) 経済産業研究所監事	上村 健二	平成15年4月	通商産業省大臣官房付

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
(独) 経済産業研究所理事長	岡松 壯三郎	通商産業省	平成17年9月	(財)工業所有権協力センター 理事長
備考 再就職者については、把握している範囲での記載である。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。